

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	96,652,678	流動負債	14,800,725
現金及び預金	80,707,781	預り金	199,091
有価証券	2,728,127	未払収益分配・償還金	922,225
前払費用	402,267	未払手数料	4,866,423
未収入金	14,286	その他未払金	2,521,849
未収委託者報酬	11,275,577	未払費用	3,419,978
未収収益	564,923	未払消費税等	370,110
繰延税金資産	491,700	未払法人税等	947,540
金銭の信託	30,000	賞与引当金	882,523
その他	438,012	その他	670,983
固定資産	31,686,425	固定負債	932,038
有形固定資産	2,971,428	退職給付引当金	508,142
建物	846,844	役員退職慰労引当金	166,789
器具備品	768,584	時効後支払損引当金	257,105
土地	1,356,000	負債合計	15,732,763
無形固定資産	2,171,661	(純資産の部)	
電話加入権	15,822	株主資本	111,153,216
ソフトウェア	1,813,951	資本金	2,000,131
ソフトウェア仮勘定	341,815	資本剰余金	44,732,712
その他	71	資本準備金	3,572,096
投資その他の資産	26,543,335	その他資本剰余金	41,160,616
投資有価証券	24,223,272	利益剰余金	64,420,372
関係会社株式	320,136	利益準備金	342,589
長期差入保証金	686,446	その他利益剰余金	64,077,782
前払年金費用	499,178	別途積立金	6,998,000
繰延税金資産	786,810	繰越利益剰余金	57,079,782
その他	51,090	評価・換算差額等	1,453,123
貸倒引当金	△23,600	その他有価証券評価差額金	1,446,576
		繰延ヘッジ損益	6,546
		純資産合計	112,606,339
資産合計	128,339,103	負債・純資産合計	128,339,103

損 益 計 算 書

(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益		
委託者報酬	82,096,942	
投資顧問料	2,226,322	
その他営業収益	35,063	84,358,328
営業費用		55,080,164
一般管理費		11,363,925
営業利益		17,914,238
営業外収益		
受取配当金	235,697	
有価証券利息	523	
受取利息	15,142	
投資有価証券償還益	9,315	
収益分配金等時効完成分	71,619	
その他	17,393	349,691
営業外費用		
投資有価証券償還損	152,298	
時効後支払損引当金繰入	98,891	
事務過誤費	421	
その他	5,862	257,473
経常利益		18,006,455
特別利益		
投資有価証券売却益	424,605	
ゴルフ会員権売却益	1,300	425,905
特別損失		
投資有価証券売却損	52,623	
有価証券評価損	67,284	
投資有価証券評価損	18,539	
固定資産除却損	1,305	
減損損失	42,073	
合併関連費用	829,181	1,011,007
税引前当期純利益		17,421,353
法人税、住民税及び事業税		5,796,941
法人税等調整額		△1,035,591
当期純利益		12,660,003

株主資本等変動計算書

(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計	
						別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,131	222,096		222,096	342,589	6,998,000	48,527,422	55,868,012	58,090,240
当期変動額									
剰余金の配当							△4,107,643	△4,107,643	△4,107,643
当期純利益							12,660,003	12,660,003	12,660,003
合併による増加		3,350,000	41,160,616	44,510,616					44,510,616
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計		3,350,000	41,160,616	44,510,616			8,552,359	8,552,359	53,062,976
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	57,079,782	64,420,372	111,153,216

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	2,300,727		2,300,727	60,390,967
当期変動額				
剰余金の配当				△4,107,643
当期純利益				12,660,003
合併による増加	903,495	△148,745	754,749	45,265,365
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△1,757,645	155,292	△1,602,353	△1,602,353
当期変動額合計	△854,150	6,546	△847,604	52,215,371
当期末残高	1,446,576	6,546	1,453,123	112,606,339

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式	移動平均法による原価法	
その他有価証券	時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
	時価のないもの	移動平均法による原価法

② デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ	時価法
--------	-----

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法	
無形固定資産	自社利用のソフトウェア	社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
	それ以外の無形固定資産	定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金	貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、社則に基づく期末要支給額を計上しております。
時効後支払損引当金	時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

② ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

③ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

建物	467,206千円
器具備品	897,207千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	43,214,219千円
短期金銭債務	5,351,141千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業収益	269,930千円
営業費用及び一般管理費	16,293,667千円
営業取引以外の取引高	3,993,453千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数
普通株式 211,581株
- (2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項
平成27年6月30日開催の定時株主総会決議による、普通株式の配当に関する事項
- | | |
|------------|-------------|
| ① 配当金の総額 | 4,107,643千円 |
| ② 1株当たり配当額 | 33,100円 |
| ③ 基準日 | 平成27年3月31日 |
| ④ 効力発生日 | 平成27年6月30日 |
- (3) 基準日が当事業年度に属し、配当の効力発生日が翌期となる剰余金の配当に関する事項
平成28年6月開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。
- | | |
|------------|--------------|
| ① 配当金の総額 | 26,807,312千円 |
| ② 1株当たり配当額 | 126,700円 |
| ③ 基準日 | 平成28年3月31日 |
| ④ 効力発生日 | 平成28年6月29日 |
- なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	155,593千円
役員退職慰労引当金	51,071千円
未払事業税	185,473千円
賞与引当金	272,346千円
減損損失	475,116千円
減価償却超過額	29,059千円
委託者報酬	204,395千円
ゴルフ会員権評価損	295千円
投資有価証券評価損	238,391千円
長期差入保証金	6,344千円
時効後支払引当金	78,725千円
連結納税適用による時価評価	309,675千円
その他	69,525千円
繰延税金資産小計	2,076,013千円
評価性引当額	一千円
繰延税金資産合計	2,076,013千円

繰延税金負債	
未収配当金	1,228千円
前払年金費用	152,848千円
連結納税適用による時価評価	1,516千円
その他有価証券評価差額金	639,013千円
繰延ヘッジ損益	2,889千円
その他	6千円
繰延税金負債合計	<u>797,502千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>1,278,511千円</u>

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は前事業年度の32.34%から、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%に変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は67,688千円減少し、法人税等調整額が103,317千円、その他有価証券評価差額金が35,466千円、繰延ヘッジ損益が162千円、それぞれ増加しております。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については銀行預金、譲渡性預金または投資信託に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。

投資有価証券は主として投資信託であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。なお、一部の投資信託については価格変動リスクを回避するために、デリバティブ取引を行っております。デリバティブ取引は内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)参照)。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
① 現金及び預金	80,707,781	80,707,781	-
② 有価証券	2,728,127	2,728,127	-
③ 未収委託者報酬	11,275,577	11,275,577	-
④ 投資有価証券	24,054,542	24,054,542	-
⑤ 未払手数料	(4,866,423)	(4,866,423)	-
⑥ デリバティブ取引(*2)	(3,459)	(3,459)	-

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

①現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②有価証券

上記の表中における有価証券はすべて投資信託であり、基準価額によっております。

③未収委託者報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④投資有価証券

上記の表中における投資有価証券は株式及び投資信託であり、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価額によっております。

⑤未払手数料

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑥デリバティブ取引

1)ヘッジ会計が適用されていないもの

該当するものはありません。

2)ヘッジ会計が適用されているもの

取引所の価格によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額168,730千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「④投資有価証券」には含めておりません。また、関係会社株式(貸借対照表計上額320,136千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注6)	科目	期末残高
親会社	㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	被所有 間接 100.0%	連結納税 役員の兼任	連結納税に伴う支払(注1)	3,980,844 千円	その他未払金	2,296,632 千円
親会社	三菱UFJ信託銀行㈱	被所有 直接 51.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等 事務所の賃借 投資の助言 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(注2) 事務所賃借料(注3) 長期差入保証金の返還 投資助言料(注4)	5,895,622 千円 223,695 千円 885,549 千円 515,287 千円	未払手数料 未払費用	805,721 千円 319,698 千円

その他の 関係会社	㈱三菱東京 UFJ銀行	被所有 直接 15.0%	当社投資信託 の募集の取扱 及び投資信託 に係る事務代 行の委託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	9,224,647 千円	未払手数料	1,806,446 千円
			取引銀行	コーポラル預金 の預入 (注5)	35,000,000 千円	現金及び 預金	35,000,000 千円
				コーポラル預金 に係る受取 利息 (注5)	9,263 千円	未収収益	2,372 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。
2. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
3. 事務所敷金及び賃借料については、市場実勢を勘案して決定しております。
4. 投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。
5. 預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。なお、預入期間は1年であります。
6. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の 名称	議決権等の 所有(被所 有)割合	関連当事者と の関係	取引の 内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高
親会社の 子会社	三菱UFJモル ガン・スタンレー 証券㈱	なし	当社投資信託 の募集の取扱 及び投資信託 に係る事務代 行の委託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注1)	6,398,782 千円	未払手数料	898,096 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- ① 1株当たり純資産額 532,213円 85 銭
② 1株当たり当期純利益 66,691円 34 銭

9. その他の注記

(1) 企業結合・事業分離に関する注記

当社は、平成27年6月30日開催の定時株主総会における承認を経て、国際投信投資顧問株式会社と合併いたしました。

① 取引の概要

1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 国際投信投資顧問株式会社
事業の内容 投資運用業、投資助言・代理業

2) 企業結合日

平成27年7月1日

3) 企業結合の法的形式

三菱UFJ投信株式会社を吸収合併存続会社、国際投信投資顧問株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

4) 結合後企業の名称

三菱UFJ国際投信株式会社

5) 企業結合の目的

両投信会社の商品・販売チャネルの補完性を活かすとともに、更なる運用力の強化と経営の効率化を図り、お客様の中長期の資産形成に資する、より良質で付加価値の高い資産運用サービスを提供できる体制を構築することを目的としております。

②実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。

(2) 減損損失に関する注記

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
静岡県裾野市	遊休資産（不動産）	土地	35,031 千円
東京都千代田区（本社）	遊休資産（美術品）	器具備品	7,041 千円

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、事業用資産に区別はなく、全社を1つのグルーピングとしております。遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当期において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地、美術品については外部鑑定評価額により評価しております。

10. 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表は、千円未満を切り捨てて表示しております。

以 上